

## 開発時の雨水の考え方について

雨水計画を参考に検討を行うが、下記に基づく項目（１）～（５）については、別途検討を行うものとする。また、開発区域内の流出量を開発前後で別途算出し、放流先の検討を行う（開発前後の流出量が増減しているかを把握）。

### （１） 流出係数

開発区域内・・・開発区域内は工種別で計算する。

開発区域外（下水道計画区域）・・・雨水計画を参考に、流出係数は以下のように考える。

各排水区

若久	稗田川	玉川	井場川	殿川	近衛川	一口川	白石	二崎	長峽川
0.70	0.70	0.80	0.75	0.80	0.80	0.70	0.70	0.80	0.60

開発区域外（下水道計画区域外）・・・土地利用形態（工種）に則して流出係数を算出する。ただし、土地利用形態（工種）が直近排水区と同等と認められる場合は開発直近の排水区の流出係数を用いることができる。

#### 〈具体的な考え方〉

◇流出係数の算定は、工種別の中央値を用いることを原則とします。

◇開発前の現況算定として、水田は0.8、畑は0.55、砂利駐車場0.2(間地)とします。

◇道路に浸透性アスファルトを採用した場合、0.7とします。

◇開発後の宅地や既存の住宅地を一括して0.9とすることは認めます。これ以下とする場合は、指定建ぺい率等による加重平均としてください。

◇その他の場合は根拠資料を提示の上、担当者と協議してください。

### （２） 降雨強度

開発区域内・・・開発行為の審査基準と雨水計画の基準で計算し、安全側で計算を行う。

例）流達時間を  $t=10$  分とした場合（10年確率・10分mm/hr）

開発行為の審査基準  $5,494/(t+34)=5,494/(10+34)=124.86 \text{ mm/hr}$

雨水計画の基準  $5,040/(t+31)=5,040/(10+31)=122.93 \text{ mm/hr}$

降雨量変化倍率 1.1 倍

$122.93 \times 1.1 = 135.22 \text{ mm/hr}$

よって、安全側の  $135.22 \text{ mm/hr}$  を採用。

（雨水計画の流達時間によっては、安全側が逆転する可能性が有るため要確認）

開発区域外・・・雨水計画を参考とする。

(3) 水深比

開発区域内・・・開発の審査基準に基づく。(満流々量の 80%)

流出 < 排水能力

開発区域外・・・雨水計画を参考とする。

(4) 第一放流先の確認

・(1)～(3)の条件で計算した結果を基に判断する。(業務フロー参照)

※基本的に雨水計画の基準とする。(縦断図等で確認)

放流先が能力不足 ⇒ ① 断面不足解消

② 開発用地内における流出抑制対策

③ 放流先を変更

(5) 第一放流先より下流について

上記のとおり。

(開発地区内の流出量を、開発前後で比較し、流出量が減っている、又は変わらない場合は開発による影響は無いと判断する。)

〈具体的な考え方〉

◇放流先となる既存水路とは、海域あるいは法定河川まで全てです。

◇放流先となる既存水路の排水能力の確認は、荇田町が作成した「区画割施設平面図(雨水)」及び「雨水管渠流量計算書」を参考とすることができます。

◇放流先となる既存水路が十分な排水能力を有していない場合、下流区域に溢水、冠水等の被害を生じさせないように(増大させないように)必要な措置を講じてください。「必要な措置」とは、既存水路の改修等あるいは排出量を増やさない措置をいい、措置は、施設管理者あるいは施設管理者となる者と十分協議、調整の上、決定してください。

◇開発区域外の既存水路の改修等を行う場合の設計諸元は、荇田町が作成した「雨水管渠流量計算書」の設計諸元を用いることができます。

◇流出抑制を行う場合は、「防災調節池等技術基準(案)」、「流域貯留施設等技術指針(案)」並びに「雨水浸透施設技術指針(案)」等を参考としてください。

【注意事項】

下記(1)～(5)の内容に注意して協議を行ってください。

(1) 施設管理者等との協議や調整等に必要な調査及び資料の準備等は、開発行為許可申請者等が行ってください。

(2) 施設管理者等との協議や書類の提出は、予約の上ご来庁ください。(長時間お待ちいただくことや対応できないことがあります。)

(3) 開発行為許可申請毎等に最新の情報を確認してください。本資料も改定することがあります。協議の途中で制度や基準等が改定される場合があります。

(4) 本資料の内容について福岡県等から指示がある場合は、荇田町の担当課と協議の上、その指示に従ってください。

(5) 荇田町に帰属する排水施設等は、雨水総合管理計画(下水道区域)の基準を満たしている資料を提出すること。

(6) すべての書類及び図面が整った時点が申請日となります。